

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月7日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 鳥越 伸博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 山田 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 北國銀行 富山支店 （富山市本町5番21号） 株式会社 北國銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目3番1号） 株式会社 北國銀行 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

（注） 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度 第3四半期連結累計期間	平成30年度 第3四半期連結累計期間	平成29年度
		(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	百万円	53,773	51,222	68,633
うち信託報酬	百万円	-	-	-
経常利益	百万円	15,777	12,584	16,367
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,403	7,954	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	10,163
四半期包括利益	百万円	36,381	11,785	-
包括利益	百万円	-	-	25,628
純資産額	百万円	280,946	254,362	268,777
総資産額	百万円	4,745,488	4,832,094	4,772,893
1株当たり四半期純利益	円	352.92	275.06	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	346.38
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.72	5.10	5.47
信託財産額	百万円	-	-	-

		平成29年度 第3四半期連結会計期間	平成30年度 第3四半期連結会計期間
		(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	114.11	73.98

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益を算出しております。
- 4 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 信託業務につきましては、平成30年10月1日から取扱いを開始しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当地経済は全国と同様に回復基調を持続しております。生産では、製造業が好調を維持しており、公共工事も堅調に推移しております。雇用環境では有効求人倍率が高水準で推移しています。個人消費についてはスーパーやドラッグストアの販売や自動車販売が堅調に推移する等、持ち直していますが、一方で住宅着工は横ばいの動きとなっています。観光は、北陸新幹線開業効果が一巡したことで観光客数に弱含みの傾向が見られます。足元では米中貿易摩擦等の影響により、生産や輸出に頭打ちの傾向が見られ、今後もその影響が懸念されます。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性含む）については個人預金及び一般法人預金が順調に推移し、前年度末比572億円増加の3兆4,967億円となりました。貸出金は前年度末比1,293億円増加の2兆5,314億円、有価証券は、前年度末比123億円増加の1兆729億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息が減少し、前年同期比25億50百万円減少の512億22百万円となりました。また、経常費用は、外貨調達費用や与信関連費用が増加し、前年同期比6億43百万円増加の386億38百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比31億93百万円減少の125億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比24億49百万円減少の79億54百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比26億21百万円減少の434億1百万円、セグメント利益は前年同期比33億83百万円減少の120億49百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比68百万円増加の79億20百万円、セグメント利益は前年同期比1億87百万円増加の5億46百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で302億35百万円、海外で15億70百万円、全体で311億81百万円となりました。

資金調達費用は、国内で26億44百万円、海外で12億33百万円、全体で32億53百万円となり、資金運用収支は全体で279億27百万円となりました。

また、役務取引等収支は50億96百万円となり、その他業務収支は20億45百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	30,760	185	-	30,946
	当第3四半期連結累計期間	27,590	336	-	27,927
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	32,689	734	337	33,086
	当第3四半期連結累計期間	30,235	1,570	624	31,181
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,928	548	337	2,139
	当第3四半期連結累計期間	2,644	1,233	624	3,253
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,998	0	-	4,997
	当第3四半期連結累計期間	5,084	12	-	5,096
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,207	8	-	7,215
	当第3四半期連結累計期間	7,462	29	-	7,491
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,208	9	-	2,217
	当第3四半期連結累計期間	2,377	17	-	2,395
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,317	32	-	1,350
	当第3四半期連結累計期間	2,045	0	-	2,045
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	9,677	59	-	9,736
	当第3四半期連結累計期間	9,538	0	-	9,538
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,359	26	-	8,385
	当第3四半期連結累計期間	7,492	-	-	7,492

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。(以下の表についても同様であります。)

2 「海外」とは当行の海外店であります。(以下の表についても同様であります。)

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額( )は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引については、国内では収益が74億62百万円、費用が23億77百万円となり、海外では収益が29百万円、費用が17百万円となりました。また、全体では収益が74億91百万円、費用が23億95百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,207	8	7,215
	当第3四半期連結累計期間	7,462	29	7,491
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,359	-	1,359
	当第3四半期連結累計期間	1,252	-	1,252
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,136	8	2,144
	当第3四半期連結累計期間	2,162	29	2,192
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	505	-	505
	当第3四半期連結累計期間	512	-	512
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	183	-	183
	当第3四半期連結累計期間	176	-	176
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	384	-	384
	当第3四半期連結累計期間	344	-	344
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,208	9	2,217
	当第3四半期連結累計期間	2,377	17	2,395
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	400	9	410
	当第3四半期連結累計期間	435	17	452

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,311,720	8	3,311,729
	当第3四半期連結会計期間	3,431,997	56	3,432,053
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,987,295	-	1,987,295
	当第3四半期連結会計期間	2,116,794	-	2,116,794
うち定期預金	前第3四半期連結会計期間	1,294,847	-	1,294,847
	当第3四半期連結会計期間	1,274,967	-	1,274,967
うちその他	前第3四半期連結会計期間	29,577	8	29,586
	当第3四半期連結会計期間	40,234	56	40,291
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	80,889	-	80,889
	当第3四半期連結会計期間	64,701	-	64,701
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,392,609	8	3,392,618
	当第3四半期連結会計期間	3,496,698	56	3,496,755

（注）流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,376,329	100.00	2,517,065	100.00
製造業	327,465	13.78	330,328	13.12
農業，林業	8,594	0.36	8,316	0.33
漁業	1,708	0.07	1,052	0.04
鉱業，採石業，砂利採取業	10,588	0.45	10,289	0.41
建設業	115,449	4.86	123,873	4.92
電気・ガス・熱供給・水道業	31,555	1.33	30,790	1.22
情報通信業	13,800	0.58	15,002	0.60
運輸業，郵便業	43,308	1.82	42,912	1.71
卸売業，小売業	229,108	9.64	240,218	9.54
金融業，保険業	64,102	2.70	58,974	2.34
不動産業，物品賃貸業	157,539	6.63	178,155	7.08
各種サービス業	245,284	10.32	278,339	11.06
地方公共団体	356,324	15.00	341,797	13.58
その他	771,498	32.46	857,014	34.05
海外及び特別国際金融取引勘定分	4,652	100.00	14,415	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	3,006	64.62	8,265	57.34
その他	1,645	35.38	6,149	42.66
合計	2,380,981	-	2,531,480	-

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況（信託財産残高表）

該当事項はありません。

（注）元本補填契約のある信託については、前連結会計年度および当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,250,000
計	58,250,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,990,197	29,990,197	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	29,990,197	29,990,197	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	29,990	-	26,673	-	11,289

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 887,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,977,600	289,776	-
単元未満株式	普通株式 124,997	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,990,197	-	-
総株主の議決権	-	289,776	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が37株含まれております。  
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	887,600	-	887,600	2.95
計	-	887,600	-	887,600	2.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。



#### 第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。  
なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,094,772	1,069,333
コールローン及び買入手形	54,561	-
買入金銭債権	3,637	4,083
商品有価証券	167	77
金銭の信託	13,531	13,648
有価証券	<sup>2</sup> 1,060,597	<sup>2</sup> 1,072,923
貸出金	<sup>1</sup> 2,402,114	<sup>1</sup> 2,531,480
外国為替	11,963	13,477
リース債権及びリース投資資産	29,602	32,309
その他資産	77,464	71,663
有形固定資産	34,155	33,590
無形固定資産	9,385	9,774
繰延税金資産	168	159
支払承諾見返	17,544	17,398
貸倒引当金	36,774	37,824
<b>資産の部合計</b>	<b>4,772,893</b>	<b>4,832,094</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,362,662	3,432,053
譲渡性預金	76,821	64,701
コールマネー及び売渡手形	696,969	771,933
売現先勘定	93,828	112,740
債券貸借取引受入担保金	197,918	129,178
借入金	3,977	2,751
外国為替	7	22
その他負債	21,353	23,269
賞与引当金	806	-
退職給付に係る負債	15,239	14,467
役員退職慰労引当金	26	29
役員株式給付引当金	453	511
睡眠預金払戻損失引当金	263	251
利息返還損失引当金	59	44
ポイント引当金	139	123
繰延税金負債	14,320	6,530
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,724
支払承諾	17,544	17,398
<b>負債の部合計</b>	<b>4,504,115</b>	<b>4,577,731</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	167,344	172,679
自己株式	5,138	5,141
<b>株主資本合計</b>	<b>201,734</b>	<b>207,065</b>
その他有価証券評価差額金	60,762	40,276
繰延ヘッジ損益	2	25
土地再評価差額金	2,371	2,371
退職給付に係る調整累計額	3,745	3,102
その他の包括利益累計額合計	59,386	39,519
<b>非支配株主持分</b>	<b>7,656</b>	<b>7,777</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>268,777</b>	<b>254,362</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,772,893</b>	<b>4,832,094</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	53,773	51,222
資金運用収益	33,086	31,181
(うち貸出金利息)	20,174	19,774
(うち有価証券利息配当金)	12,489	10,973
役務取引等収益	7,215	7,491
その他業務収益	9,736	9,538
その他経常収益	1,373	1,301
経常費用	37,995	38,638
資金調達費用	2,140	3,253
(うち預金利息)	305	270
役務取引等費用	2,217	2,395
その他業務費用	8,385	7,492
営業経費	23,052	22,854
その他経常費用	2,198	2,642
経常利益	15,777	12,584
特別利益	275	0
固定資産処分益	0	0
新株予約権戻入益	275	-
特別損失	861	98
固定資産処分損	140	50
減損損失	316	48
役員株式給付引当金繰入額	404	-
税金等調整前四半期純利益	15,191	12,485
法人税、住民税及び事業税	4,738	3,708
法人税等調整額	289	546
法人税等合計	4,449	4,255
四半期純利益	10,742	8,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	338	276
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,403	7,954

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	10,742	8,230
その他の包括利益	25,639	20,016
その他有価証券評価差額金	24,856	20,635
繰延ヘッジ損益	22	23
退職給付に係る調整額	760	642
四半期包括利益	36,381	11,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,530	11,912
非支配株主に係る四半期包括利益	851	126

【注記事項】

(追加情報)

当行は、平成29年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第3四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び185千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
破綻先債権額	2,236百万円	3,259百万円
延滞債権額	54,323百万円	52,366百万円
3ヵ月以上延滞債権額	383百万円	374百万円
貸出条件緩和債権額	1,062百万円	1,046百万円
合計額	58,005百万円	57,047百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
	2,287百万円	2,499百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
償却債権取立益	591百万円	327百万円
株式等売却益	2,375百万円	2,006百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
貸倒引当金繰入額	981百万円	1,663百万円
株式等売却損	878百万円	629百万円
株式等償却	7百万円	6百万円
債権売却損	196百万円	249百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,885百万円	2,978百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,347	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会(注1,2)	普通株式	1,164	4.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

- (注) 1. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式1,850千株(株式併合前)に対する配当金7百万円が含まれております。
2. 1株当たり配当額は基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,455	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	1,164	40.0	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

- (注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式185千株に対する配当金(平成30年6月22日定時株主総会決議分9百万円、平成30年11月8日取締役会決議分7百万円)が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	45,932	7,840	53,773	-	53,773
セグメント間の内部経常収益	90	11	102	102	-
計	46,022	7,852	53,875	102	53,773
セグメント利益(注3)	15,432	358	15,791	13	15,777

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、316百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	43,311	7,910	51,222	-	51,222
セグメント間の内部経常収益	89	10	99	99	-
計	43,401	7,920	51,322	99	51,222
セグメント利益(注3)	12,049	546	12,595	11	12,584

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、48百万円であります。



(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次の通りであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	89,308	179,403	90,094
債券	618,743	623,401	4,657
国債	221,728	224,069	2,340
地方債	177,867	178,922	1,055
社債	219,147	220,408	1,261
その他	260,803	253,946	6,856
合計	968,855	1,056,751	87,895

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	88,673	154,573	65,899
債券	633,222	637,166	3,944
国債	175,406	176,281	875
地方債	242,520	244,446	1,925
社債	215,295	216,439	1,143
その他	288,570	277,388	11,181
合計	1,010,465	1,069,128	58,663

(注)上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	352.92	275.06
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	10,403	7,954
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	10,403	7,954
普通株式の期中平均株式数	千株	29,479	28,917

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2. 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当第3四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は185千株、前第3四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は92千株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成30年11月8日開催の取締役会において、第111期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,164百万円

1株当たりの中間配当金 40円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日

平成30年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月7日

株式会社 北國銀行  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津 昌史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 裕之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	刀禰 哲朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 北國銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 北國銀行及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。